

Press Release



全国の約5万人を追跡調査 日本の働き方の指標「Works Index 2019」を発表

2019年は働き方が進化するも課題が浮き彫りに

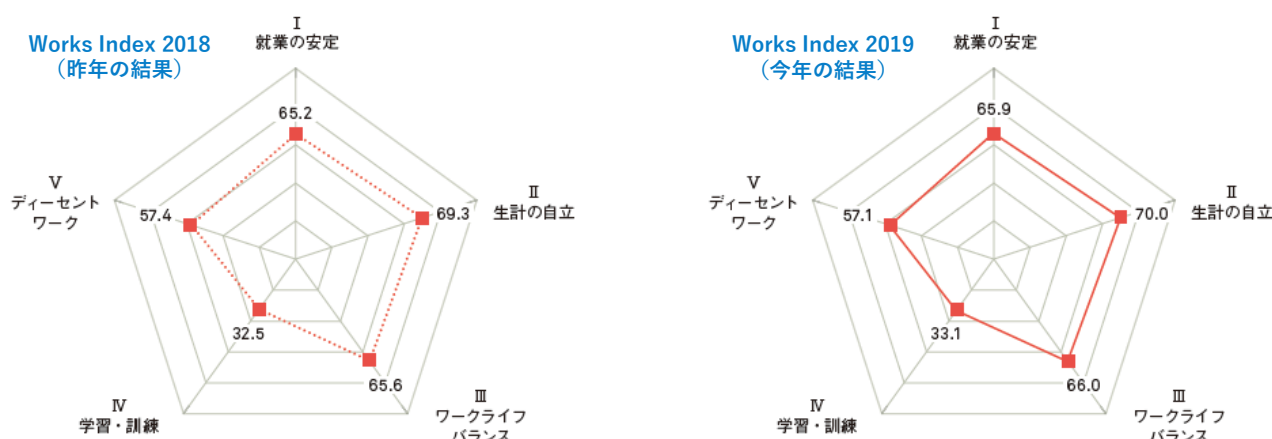
有給休暇取得率が上昇する一方、勤務時間の自由度は低下し業務負担が高まる

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村吉弘）の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、全国約5万人の同一個人の就業実態を毎年追跡調査する「全国就業実態パネル調査」を1月に実施しました。この結果より、日本における働き方について5つの側面から可視化し、独自に指標化した「Works Index 2019」（第5回）を公開しましたのでご報告いたします。

※調査結果の詳細な報告書はこちら https://www.works-i.com/research/works-report/2020/works_index_2019.html

1 「Works Index 2019」結果概要

2019年は、働き方改革関連法案の施行を迎えたことで、新たな働き方への進化が目に見えて現れました。総合的に Works Indexは上昇傾向にあり、就業安定化が進み、学習・訓練の機会が増え、働き方は着実に良い方向へ向かっていることがわかります。長時間労働者の減少が進んだことに加え、有給休暇の取得率が大きく上昇しました。一方で、労働時間の短縮化とともに、働く時間や場所の自由度が低下したと感じたり、業務負担を感じたりする人が増えました。これまで見えていなかった課題がいよいよ明らかになったといえます。今後は、限られた時間のなかで労働の質をどのように高めていくのか、そのための手立てを提示する必要がありますでしょう。



Works Indexとは

「Works Index」は、日本における個人の働き方を可視化、そのうえで状態を評価することを目的に、個人が生き生きと働き続けられる状況を理想に作られた指標です。「I 就業の安定(安定性)」「II 生計の自立(経済性)」「III ワークライフバランス(継続性)」「IV 学習・訓練(発展性)」「V デーセントワーク(健全性)」の5つのインデックス(大項目)で構成されます。

2 「Works Index 2019」トピックス

I～Vまで5つのIndexを構成しているIndicator（詳細は4Pの図を参照）に着目すると、働き方が進化した一方で新たな課題も見えています。ここでは3つのトピックスについてご紹介します。

●働き方の進化

- ・女性とシニアを中心に就業の安定が進み、学習・訓練の機会は広がる：Index I と Index IV
- ・法令施行に伴い、有給休暇の取得率は増加し、長時間労働者割合は減少：Index III

●新たな課題の表出

- ・勤務時間の自由度が低下し、業務負担は上昇：Index III と Index V

●緊急事態宣言が今後テレワークにもたらす影響について（追加集計）

- ・テレワークと相性の良い業職種ではテレワークが加速する
- ・テレワークが進んでいない業職種でも、仕事の仕立て方を工夫すればテレワークが浸透する可能性がある



孫 亜文(そん あもん) 研究員／アナリスト

2015年10月リクルートワークス研究所に参画。2016年3月一橋大学博士号取得（経済学）。全国就業実態パネル調査の立ち上げから携わる。2019年4月より現職。研究領域は労働経済学、応用計量経済学、行動経済学。

お話しできるテーマ●日本における働き方について

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

Press Release

3 働き方の進化

女性とシニアを中心に就業の安定化は進み、学習・訓練の機会は広がる

調査からわかったこと

●Index I 就業の安定

2018年から2019年にかけて、男性では75.1pt（前年比+0.6pt）、女性では57.1pt（同+1.0pt）と上昇しています。依然として男女間で水準に大きな差は見受けられるものの、25～44歳の女性を中心に水準が改善しているため、男女格差は縮小傾向にあります。さらに、55～64歳を中心としたシニアでの改善も目立っており、この1年において女性とシニアの労働参加が大きく進んでいることがわかります。

●Index IV 学習・訓練

すべての企業規模で学習・訓練の水準が伸びています。特に300人未満の中小企業で、2017年から2018年までと同程度の伸びが確認でき、中小企業を中心に継続して学習・訓練の水準が高まっていると考えられます。

●Index IV 学習・訓練

2019年にOJT、Off-JT、自己啓発を実施した人の割合をみると、就業者においてはすべて増加しています。雇用者でもすべての学びで実施している人の割合が増加しています。（報告書18P、図表3-4-7）

注）図表における前年からの変化については、元の数値からそのまま減算を行い、その後に四捨五入を行っている。このため、それぞれの水準を四捨五入をした後に減算した値とは、一部値が異なる。

法令施行に伴い、有給休暇の取得率は増加し、長時間労働者割合は減少

調査からわかったこと

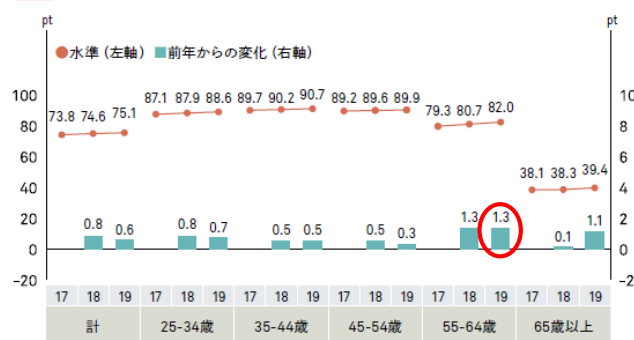
●Index III ワークライフバランス

2019年4月からすべての企業において、5日間の有給休暇取得が義務化されました（改正労働基準法）。有給休暇を半分以上取得できている人の割合は、2018年の51.4%から2019年の56.6%へ前年から5.2%pt 増加しています。企業規模別にみると、中小企業の方が水準は低いものの、いずれの企業規模でもこれまで以上の上昇幅となっています。

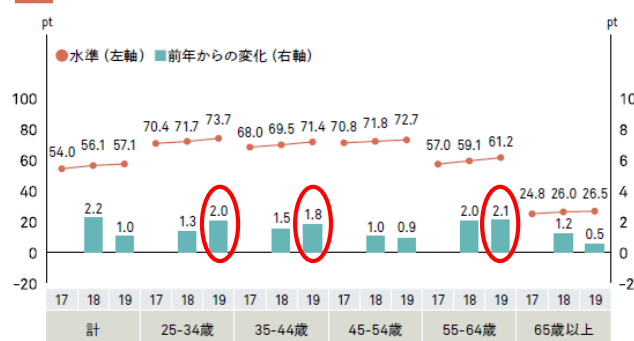
●Index III ワークライフバランス

長時間労働者の割合をみると、企業規模にかかわらず、長時間労働者は減少傾向にあります。

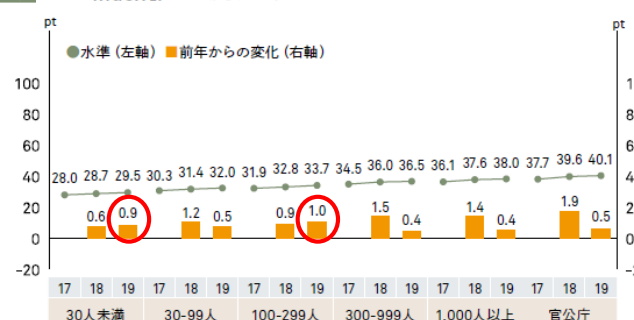
図表 Index I (男性年齢別)



図表 Index I (女性年齢別)



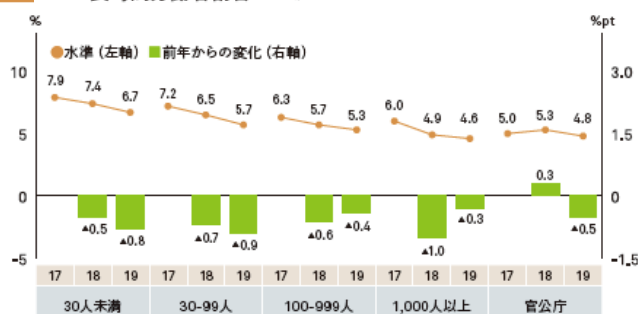
図表 Index IV (企業規模別、雇用者)



図表 半分以上の有給休暇を取得している割合 (企業規模別、雇用者)



図表 長時間労働者割合 (企業規模別)



Press Release

4 新たな課題の表出

勤務時間の自由度が低下し、業務負荷が上昇

調査からわかったこと

●Index III ワークライフバランス

勤務日・勤務時間・勤務場所の自由度が低い割合が増えています。労働時間が縮減したことに加え、2019年4月から全企業を対象に、勤務時間インターバル制度の導入を事業主の努力義務として規定した労働時間等設定改善法が施行されました。それを受け、労働時間のマネジメントが厳しくなり、これまでよりも勤務時間の自由度が下がったと感じるようになった可能性があります。

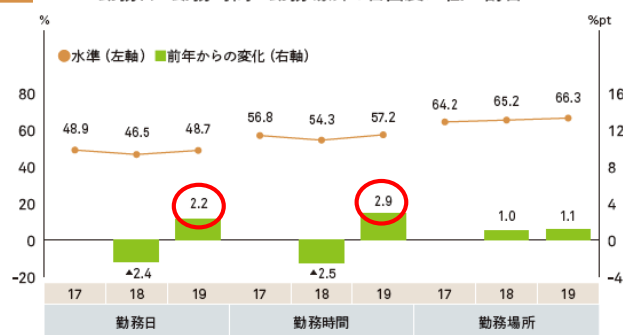
●Index V ディーセントワーク

Index V の構成要素のひとつであるIndicator V-1「仕事量や負荷が適切である」は、59.8pt（前年比▲1.2pt）と、2018年から一転して低下しました（報告書19P、図表3-5-1）。「処理しきれないほどの仕事であふれていた」という業務負荷についての設問に「あてはまる」「どちらか」というとあてはまる」と答えた人の割合をみると、2019年で23.2%と前年の21.6%から上昇していることがわかります。

●Index V ディーセントワーク

週労働時間別にその業務負荷を感じている割合をみると、2017年や2018年に比べ、2019年の35～44時間の労働者で上昇していることがわかります。業務量の調整なしに、労働時間が縮減された場合、時間あたりの仕事の密度が上がり、業務負荷の高まりにつながる可能性があります。無駄な業務の洗い出しや、業務の切り分けなど業務量を見直す取り組みが必要になるでしょう。

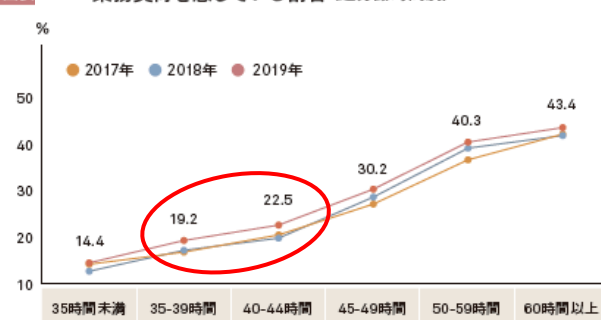
図表 勤務日・勤務時間・勤務場所の自由度が低い割合



図表 業務負荷を感じている割合



図表 業務負荷を感じている割合 (週労働時間別)



緊急事態宣言が今後テレワークにもたらす影響について (追加集計)

仕事の仕立て方を工夫すれば、テレワークの普及スピードはさらに加速する

調査からわかったこと

●比較的場所を問わない仕事など、テレワークと相性が良い業職種では、緊急事態宣言以前からテレワーク実施割合は増加していました。

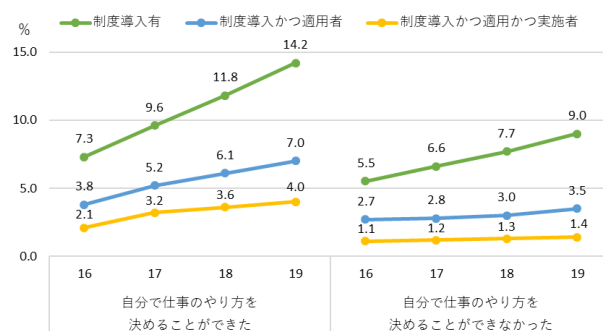
●自分で仕事のやり方を決めることができる場合の方が、これまでも順調にテレワークが浸透しています。

緊急事態宣言を機に今後起こると予想されること

●テレワークと相性が良い業職種では、テレワークの普及スピードは加速すると考えられます。

●今はまだテレワークが進んでいない業職種でも、メンバーへアサインする仕事の仕立て方を工夫すれば、テレワークが浸透する可能性があります。

図表 自分で仕事のやり方を決めることができたかどうか別のテレワークの制度導入・適用・実施割合 (雇用者)



Press Release

6 調査概要

全国就業実態パネル調査（JPSED：Japanese Panel Study of Employment Dynamics）

■調査目的

調査前年1年間の個人の就業状態、所得、仕事の状況などについて、毎年追跡調査を行い、Works Indexを作成・公表するとともに、日本における就業状態などの変化を把握する。

■調査対象

全国15歳以上の男女

■調査時期

毎年1月

■調査手法

インターネットモニター調査。調査会社保有の調査モニターに対して調査を依頼。

■標本設計

総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定しているが、10代の非労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付している。

■集計方法

10代の非労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団を反映する結果となるようにウエイトバック集計を実施している。本報告書では、ウエイトバック集計後で、社会人として働いた経験のない学生を除き、15～74歳の回答者にサンプルを限定した結果を掲載（集計対象者数はウエイトバック後）。

全国就業実態パネル調査2020（第5回調査）

■調査時期

2020年1月9日～1月31日

■有効回収数

57,284名

※ 第3回調査より、回答者は継続サンプル（昨年回答者）と追加サンプル（今年の新規回答者）と復活サンプル（2019年調査は回答していない2018年以前調査回答者）の3種類が存在する。

・継続サンプル（昨年から継続回答者）：47,833名

依頼数：59,767名、有効回収率：80.0%

・追加サンプル（今年の新規回答者）：5,025名

依頼数：9,512名、有効回収率：52.8%

・復活サンプル（2019年調査は回答していない2018年以前調査回答者）：4,426名

依頼数：19,251名、有効回収率：23.0%

※上記のうち26名は、今年の調査で海外に移住していたため集計対象から除外している。

Works Index を構成するIndexとIndicator

